

令和5年3月15日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

沖縄県 那覇市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	那覇市			
所在地	〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1丁目1番1号			
担当部局連絡先	福祉部 福祉政策課 電話：098-862-9002 FAX:098-862-0383			
連携部局連絡先	那覇市社会福祉協議会 電話：098-857-7766 FAX:098-857-6052			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	あ	る	○
	那覇市では要支援者へ同意書および個別避難計画を送付し、本人や家族に個別避難計画を作成していただいているが、返信率が約30%であり、また個別避難計画を作成したのは約12.3%であった。避難支援等実施者が見つからないという要支援者も多かったことから、個別避難計画の作成を促進するためには、本人だけでなく地域住民の協力が不可欠である。そこで、令和3年度に個別避難計画モデル事業を実施し、那覇市社会福祉協議会へ個別避難計画の作成を委託、自治会などの地域団体や福祉専門職と社協が連携し、優先度の高い要支援者の個別避難計画を作成したが、コロナ禍において、計画の作成が進まなかったこと、また個別避難計画の内容を検証するために予定していた避難訓練を実施することができなかった。令和4年度は引き続き個別避難計画作成を推進し、避難訓練を実施することにより、個別避難計画の内容の検証を行い、避難支援体制の構築に繋げる。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（沖縄県 那覇市）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	個別避難計画作成の課題解決に向けた取組及び計画実効性の検証
事業概要	効率的に福祉専門職への協力依頼を行うための取組を行い、要支援者の個別避難計画を作成し、個別避難計画検証のための避難訓練を実施し、作成手順や課題を整理する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>(1) 防災危機管理課</p> <p>個別避難計画検証のための避難訓練を本市総合防災訓練にて実施。また、災害時に福祉避難所への移送に関する協定を締結している事業者と連携し、福祉避難所への移送訓練を実施。</p> <p>●開催日：令和4年11月5日</p> <p>【要支援者避難訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：要支援者、家族、社協、民生委員、自治会、ケアマネジャー ・概要：要支援者自宅から避難所までの避難経路確認及び避難所内を体験。 <p>【移送訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：協定締結事業者 ・概要：避難所から要配慮者（みなし）を福祉車両に載せ、移送（みなし）した。 <p>(2) 防災危機管理課、保健所等の関係課</p> <p>優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成に取り組むため、関係課と連携し、優先度の高い要支援者の検討を行った。</p> <p>【避難行動要支援者対策検討部会（平成24年から設置）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和5年1月19日 ・参加者：高齢、障がい、保健、防災担当課、那覇市社会福祉協議会
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>(1) ケアマネージャー</p> <p>個別避難計画の作成においては、福祉専門職の参画が不可欠と考え、ケアマネ研修会にて計画作成支援の協力依頼を行った。作成支援数約70件。</p> <p>今後は福祉専門職への協力依頼を継続して行い、福祉専門職の負担も考慮しながら、それぞれの役割について意見交換を行い、連携方法について検討を行う。</p> <p>(2) 那覇市社会福祉協議会</p> <p>個別避難計画の内容を検証する避難訓練の実施を社協へ委託し、訓練を実施した。</p> <p>訓練の中で避難経路に関する課題が見え、個別避難計画の内容を検証することができた。今後も可能な範囲で訓練を実施予定。</p>
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>(1) 個別避難計画作成の福祉専門職の参画</p> <p>個別避難計画の作成においては、福祉専門職の参画が不可欠と考え、ケアマネ研修会にて計画作成支援の協力依頼を行った。作成支援数約70件。</p> <p>今後は福祉専門職への協力依頼を継続して行い、福祉専門職の方の負担も考慮しながら、それぞれの役割について意見交換を行い、連携方法について検討を行う。</p> <p>(2) 避難訓練の実施</p> <p>本市総合防災訓練において、個別避難計画の内容を検証する避難訓練を実施。</p> <p>社協へ避難訓練の実施を委託し、参加する要支援者の選定、関係者への連絡・説明、訓</p>

	練を実施。
【5】 アピールポイント	社協と連携した避難訓練であり、社協は自治会、民生委員などの地域団体との関係が築けているため、スムーズに事業に取り組むことが出来る。
【6】 事業による 成果目標	福祉専門職との連携方法について検討を行い、今後、より多くの個別避難計画作成を行う体制を構築する。 避難訓練を行うことで個別避難計画の内容を検証し、より実効性のある計画を作成する。
【7】 事業実施 スケジュール	8月 : ケアマネ協会との連携方法について意見交換会開催。 10月 : ケアマネジャーへ個別避難計画の協力依頼。 10月～12月 : 要支援者への同意書、個別避難計画の発送。 10月～R5.3月 : 要支援者本人がケアマネジャーの作成支援を受けながら個別避難計画の作成を行う。 11月 : 要支援者本人と地域の方（福祉専門職、民生委員、自治会など）の支援による避難訓練の実施。 R5.1月 : 検討部会にて優先度の検討を行う。
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

応募の要件に関する取組の実施結果（沖縄県 那覇市）

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>(1) 防災危機管理課</p> <p>個別避難計画検証のための避難訓練を本市総合防災訓練にて実施。また、災害時に福祉避難所への移送に関する協定を締結している事業者と連携し、福祉避難所への移送訓練を実施。</p> <p>●開催日：令和4年11月5日</p> <p>【要支援者避難訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者：要支援者、家族、社協、民生委員、自治会、ケアマネジャー 概要：要支援者自宅から避難所までの避難経路確認及び避難所内を体験。 <p>【移送訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者：協定締結事業者 概要：避難所から要配慮者（みなし）を福祉車両に載せ、移送（みなし）した。 <p>(2) 防災危機管理課、保健所等の関係課</p>

	<p>優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成に取り組むため、関係課と連携し、優先度の高い要支援者の検討を行った。</p> <p>【避難行動要支援者対策検討部会（平成24年から設置）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和5年1月19日 ・参加者：高齢、障がい、保健、防災担当課、那覇市社会福祉協議会 					
<p>(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。</p>	<p>(1) ケアマネージャー 個別避難計画の作成においては、福祉専門職の参画が不可欠と考え、ケアマネ研修会にて計画作成支援の協力依頼を行った。作成支援数約 70 件。今後は福祉専門職への協力依頼を継続して行い、福祉専門職の負担も考慮しながら、それぞれの役割について意見交換を行い、連携方法について検討を行う。</p> <p>(2) 那覇市社会福祉協議会 個別避難計画の内容を検証する避難訓練の実施を社協へ委託し、避難訓練を実施した。訓練の中で避難経路に関する課題が見え、個別避難計画の内容を検証することができた。今後も可能な範囲で訓練を実施予定。</p>					
	<p>障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</p>					
<p>(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	<p>住民基本台帳人口 R5 年 1 月 31 日現在 [人数]</p> <p>316, 771 人</p>	<p>避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]</p> <p>54, 403 人 (17%)</p>	<p>個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]</p> <p>のべ 1, 568 人 (0. 4%)</p>			
	<p>○優先度の考え方の概要（予定）</p> <p>(1) 要介護認定 3 から 5、身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A1・A2、神障害者保健福祉手帳 1 級のうち、災害危険区域在住者</p> <p>(2) 特定医療費（指定難病）受給者証所持者のうち一部の方及び小児慢性特定疾病医療受給者証所持者のうち一部の方</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者本人あてに個別避難計画を送付。 ・本人記入もしくはご家族や福祉専門職等の支援により計画を作成。 ・支援者等が見つからない場合は、地域調整会議を開催し、社協や民生委員等の関係者を集め、検討を行う。 					
<p>(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。</p>	<p>個別避難計画の作成の取組方針</p>		<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>	
	<p>R3 年度</p> <p>538</p>		<p>R4 年度</p> <p>597</p>		<p>R5 年度</p> <p>600</p>	
	<p>R6 年度</p> <p>600</p>		<p>R7 年度</p> <p>600</p>		<p>R8 年度</p> <p>600</p>	
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要 本市総合防災訓練において、個別避難計画の内容を検証する避難訓練を実施。社協へ避難訓練の実施を委託し、参加する要支援者の選定、関係者への連絡・説明、訓練を実施。</p> <p>高齢、障がい等関係課、社協、福祉専門職の意見を聴取し、作成した。</p>					
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>広い地域で展開するためには、市内の福祉専門職への説明会を通して、個別避難計画の重要性を感じてもらい、計画作成の支援をしてもらうことが必要と考えるため、継続的に説明会を行う。また、今年度の取組で得た成果や課題の整理を行い、令和 5 年度以降、市内に広く展開を行う。</p>					

(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		約 350 件	約 1,200				※優先度の高い計画なしの要支援者
○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)							
5年間で優先度の高い人の計画を作成するため、優先度の考え方を決定し、庁内外関係者の協力を得て、作成に取り組む予定。							

【ステップごとの取組の実施結果】(沖縄県 那覇市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	個別避難計画作成の福祉専門職の参画
			取組内容 (取組方針)	ケアマネ協会へ個別避難計画の作成支援の協力依頼を行うため意見交換会を行い、研修会にて協力依頼を行う。
			取組の 成果・結果	10月のケアマネ研修会で協力依頼を行った。 作成支援数約70件。
			理由	要支援者あてに個別避難計画を送付する直前に、ケアマネ研修会にて協力依頼を行ったので、意識してもらえたと考える。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の高い要支援者の検討
			取組内容 (取組方針)	福祉部や防災担当課、保健所、社協で組織される検討部会を開催し、優先度を決定する。
			取組の 成果・結果	検討部会を開催し、優先度の考え方を整理した。
			理由	既存の検討部会があったため、会議を開催することが比較的容易だった。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	個別避難計画作成は本来業務ではないため負担がある。
			取組内容 (取組方針)	ケアマネ協会へ個別避難計画の作成支援の協力依頼を行うため意見交換会を行い、研修会にて協力依頼を行う。
			取組の 成果・結果	10月のケアマネ研修会で個別避難計画の意義、計画の作成支援の協力依頼について説明を行った。 作成支援数は約70件。
			理由	負担にならないよう協力依頼という形でお願いしたが、多くのケアマネジャーの協力をいただけた。個別避難計画の意義について、広く周知を行うことができたと考える。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	▲	課題	個別避難計画の認知度が低い
			取組内容 (取組方針)	自治会などに対して個別避難計画についての説明を行う。
			取組の 成果・結果	説明を行うことができなかった。
			理由	時間をつくることができなかった。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	避難支援等実施者の候補者への協力打診など、個別に計画作成の支援ができていない
			取組内容 (取組方針)	優先度を検討し、対象者を絞りこんで取り組む。
			取組の 成果・結果	検討部会を開催し、優先度の考え方を整理した。今年度は関係者間の会議をほとんど開催することができなかった。
			理由	関係者で集まる機会を確保することができなかった。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	個別避難計画の作成率が低い
			取組内容 (取組方針)	要支援者へ個別避難計画の作成依頼を送付するタイミングで、ケアマネジャーへ協力依頼を行う。
			取組の 成果・結果	10月のケアマネ研修会で個別避難計画の意義、計画の作成支援の協力依頼について説明を行った。 作成支援数は約70件。
			理由	要支援者あてに個別避難計画を送付する直前に、ケアマネ研修会にて協力依頼を行ったので、意識してもらえたと考える。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組	◎	課題	個別避難計画検証のための避難訓練の実施
			取組内容 (取組方針)	社協へ、避難訓練に参加する要支援者の選定、関係者への連絡・説明、訓練等の実施を委託する。
			取組の	社協へ委託し、避難訓練を実施。

	を実施		成果・結果	要支援者、家族、社協、民生委員、自治会、ケアマネジャーが参加し、避難経路の確認を行った。
			理由	以前より、社協とは個別避難計画に関する連携を図っていたため、避難訓練の実施の委託も可能となった。また、社協は地域団体との関係が築けているため、スムーズに事業に取り組むことが出来た。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の種類ごとの取組の実施結果】 (沖縄県 那覇市)

事業の種類	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	-	
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	-	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	-	
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別避難計画の内容を検証する避難訓練を実施するため、要支援者の選定、関係者への連絡・説明、訓練の実施等を社協へ委託。 ・ 要支援者、家族、社協、民生委員、自治会、ケアマネジャーが参加し、避難訓練を実施。 ・ 訓練の中で避難経路に関する課題が見え、個別避難計画を検証することができた。 ・ 今後も可能な範囲で訓練を実施予定。
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	-	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	-	
(コ) その他のもの	-	

◎ : 成果を十分得ることができた

○ : 一定の成果を得ることができた

△ : あまり成果を得ることができなかった

▲ : ほとんど成果を得ることができなかった

一：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	福祉専門職	個別避難計画作成の支援協力依頼をケアマネ研修会で行った。
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	要支援者、家族、那覇市社会福祉協議会、民生委員、自治会、ケアマネジャー	地域団体との繋がりがある社協へ避難訓練の実施等を委託した。
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉政策課	専任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：1名
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	1,701千円
令和4年度決算見込額	1,492千円
令和5年度当初予算額	2,105千円

特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	54,403人

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。
(公表されているもの)

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	ご近所のご協力で避難行動要支援者を守りましょう (令和4年9月作成) URL: https://www.city.naha.okinawa.jp/fukusi/fukushiseisaku/fukushijigyousaigaihinan/20210709seido.html
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	令和4年度避難行動要支援者名簿の提供に関する同意書、個別避難計画の送付 (令和4年10月掲載) URL: https://www.city.naha.okinawa.jp/fukusi/fukushiseisaku/fukushijigyousaigaihinan/R4hinannkoudou.html
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

--

【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数							
のべ時間							